

当初予算 歳出

歳出は、熊本地震の継続的な事業である災害公営住宅建設や宅地耐震化関連経費、農地・農業用施設災害復旧経費に加え、少子高齢化の進行に伴う介護や福祉、子育て支援対策などの社会保障費経費について、多額の財政需要が見込まれています。

熊本地震に係る復旧・復興の取り組みに対し、52億3,736万円を計上しており、平成30年度一般会計予算総額の44%となりました。このほか、地方創生に要する経費として地域おこし協力隊員経費や移住定住推進事業経費などを計上しています。

こども・子育て支援については、子育てと仕事が両立できるよう学童保育施設の環境整備に着手するとともに、きめこまかな取組みを推進して、子育てしやすい町の実現を目指します。

町道整備については、地震・豪雨被害からの復旧が最優先となりますが、老朽化した路面等の改良など地域の実情に応じた効率的かつ効果的な道路整備を推進します。

平成30年度予算総額は、一般会計が120億1,016万円で前年度と比較しますと、19億8,222万円、14.2%の減となりました。しかしながら、この予算総額は震災前（平成27年度）の約2倍にあたり、依然として大きな規模が続いています。

用語解説／歳出

総務費：通常必要とされる事務費や維持管理、統計、選挙、戸籍、財政、企画などの経費に要する経費

民生費：社会福祉、高齢者、児童福祉、生活保護および災害救助関係等に要する経費

衛生費：各種健診、予防接種、ごみ処理、し尿処理等に要する経費

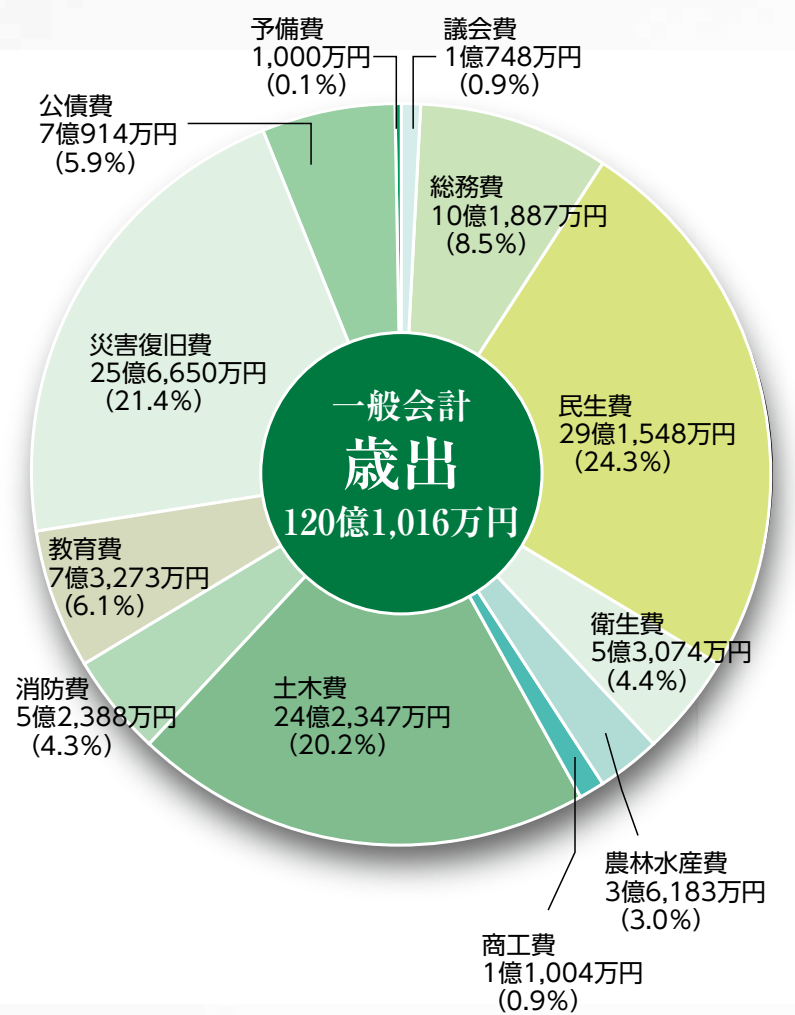
公債費：町の借金の返済に要する経費

企業会計 ※（ ）内は前年度比

水道事業会計（収益）	3億1,061万円（△3.9%）
水道事業会計（資本）	4億3,565万円（106.7%）
小計	7億4,626万円（39.8%）

平成30年度主要事業一覧

- ・災害公営住宅建設事業 18億5,880万円
- ・防災備蓄センター整備事業 3,000万円
- ・移住定住促進事業 768万円
- ・学童保育施設整備事業 5,322万円
- ・小中学校等整備事業 5,462万円
- ・緑の村トイレ建設事業 3,219万円



特別会計	※（ ）内は前年度比
国民健康保険事業特別会計	23億4,261万円（△16.5%）
介護保険事業特別会計	19億2,994万円（9.1%）
後期高齢者医療事業特別会計	2億2,127万円（5.1%）
緑の村運営事業特別会計	5,271万円（241%）
公共下水道事業特別会計	4億8,660万円（2.2%）
情報通信基盤施設運営事業特別会計	7,147万円（29.4%）
小計	51億460万円（△4.3%）

平成30年度

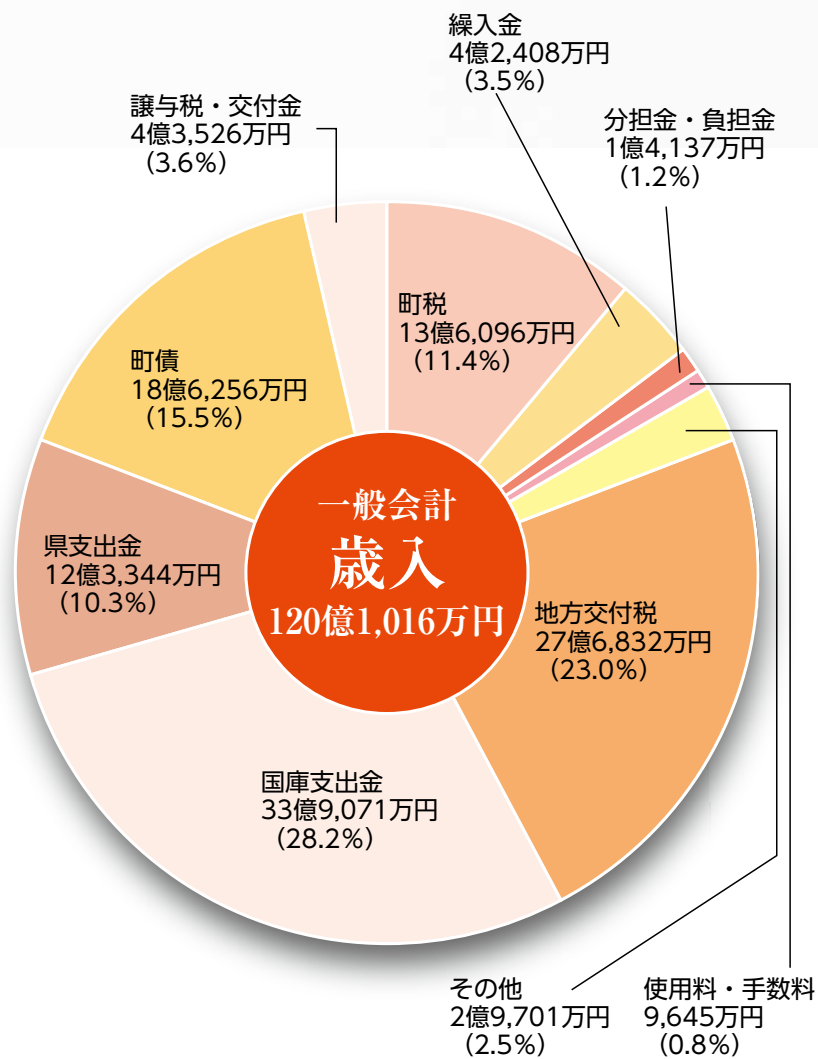
御船町のお財布

平成30年度当初予算は、平成29年度に引き続き、町民生活の早期安定につながる復旧・復興事業を最優先に実施するとともに、本町の将来を見据えたまちづくりに挑戦する予算計上を行いました。復興は、震災前の元の姿に戻すだけでなく、子どもから高齢者まで夢をもって住み続けることができ、未来へつながる創造的な復興が求められています。今回の災害を契機に、自然や歴史、文化等の御船町固有の地域資源を最大限に活かして、新しい御船町を創造していきます。

用語解説／歳入

地方交付税：全市町村が一定水準の行政サービスを提供できるように国税（所得税、酒税など）から配分されるお金のこと

国庫・県支出金：特定の事業に対して国、県から使い道を指定して交付されるお金のこと



当初予算 歳入

自主財源に乏しい本町は、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはなく、国の動向に左右される不安定な財政状況です。普通交付税の縮減や熊本地震等の影響から、財政調整基金が約4億円減少した一方、これまで減少していた地方債現在高は、平成28年度末では約103億円となり、確実に財政状況は悪化の傾向にあります。

このような厳しい財政状況のもとでの平成30年度予算ですが、町税の歳入総額は、住民税の増加を見込み、前年度の当初予算と比較して5,938万円増の13億6,096万円を計上しました。

歳入の約3割を占める地方交付税のうち普通交付税において、国における地方交付税総額の減少の影響はあるものの、29年度見込額に熊本地震に係る地方債償還に対する交付税措置分を加えた24億505万円と見込みました。また特別交付税は通常分に災害対応経費など特別の財源需要を加え3億6,328万円と見込み、交付税全体として27億6,832万円を計上しました。普通交付税と特別交付税を併せると、前年度と比較し、約3億円的大幅な増額が見込まれておりますが、歳入全体としては、一般財源の確保が極めて厳しい状況であることから、不足する財源については、財政調整基金などからの繰入金に頼らざる得ない状況となっています。

一般会計 対前年度比19億8,222万円減 [14.2%減]

120億1,016万円

予算総額 一般会計と特別会計を合わせたもの
178億6,102万円 対前年度比 19億9,718万円減 [10%減]